

ソ連・東欧経済をめぐる諸問題と今後の方向

〔要 旨〕

1. 1970年以降におけるソ連・東欧諸国経済を総じてみると、生産財優先の工業化政策の下で74年までおおむね順調に推移したものの、75年以降はかなり様相が変化してきている。

すなわち、これら諸国では75年以降鉱工業生産が減勢に転じ、農業生産も不振の度を強めたため、成長率はほとんどの国で鈍化している。また国民生活関連指標をみても、個人所得、小売売上高とも成長率とほぼ歩調を合わせて75年以降伸び悩んでいる。この間多くの国で消費財の品不足と、品質面で国民のニーズを満たし得ない不良滞貨の累増が伝えられ、さらに小売価格を上げる動きも目立っている。

一方対外面でも、70年代に入り急拡大してきた対西側貿易が75年以降大幅な増勢鈍化に転じるとともに、貿易収支赤字、対外債務が急拡大をみるに至った。

2. こうしたソ連・東欧諸国経済の成長鈍化、不均衡の拡大は、これら諸国経済をめぐる諸条件が74～75年を境に内外両面にわたり大きく変化したことによるところが大きい。すなわち、まず国内面では、①これら諸国が生産財優先政策を採ってきた当然の帰結として農業、消費財部門の立遅れが顕著となったこと、②近年労働力不足が一段と深刻化してきたこと、③原燃料等の開発条件が悪化し、投資効率が低下したこと、が指摘され、これら諸要因が重なって農業、消費財のみならず生産財の伸び率をも低下させるとともに、消費物資の需給ひっ迫化を招いた。この間、労働生産性の伸びを上回る賃金上昇や上記投資効率の低下等により、近年企業採算が悪化傾向をたどっており、これが成長鈍化に伴う国家財政収入の伸び悩みを拍車するとともに、企業向け補助金支出の増すをもたらしした。こうした国家財政の窮屈化は、投資資金の確保や小売価格安定維持のための財政操作を急速に困難化させ、成長鈍化と小売価格上昇を助長する結果となっている。また海外環境の変化、すなわち西側のインフレ高進と景気後退は、貿易収支の悪化、対外債務の急増をもたらしただけでなく、輸入価格上昇を調整するための財政負担を増大させ、財政窮屈化を加速した。

3. ソ連・東欧諸国では1980年を最終年とする新5ヵ年計画において、従来の投資資金と労働力の大量投入による外延的發展政策を後退させ、①農・工業部門における質と効率の向上を重視すること、②輸出を促進する一方、西側技術・資本財の導入に当っては外貨を節約し得る産業協力を一層推進することなど、内外両面にわたる均衡的發展と質的改善を図る方針を明らかにしている。

こうした政策転換は、前記のように諸制約が強まっていることからみて当然の方向といえるが、①これら諸国の工業製品の輸出競争力や輸出余力等からみて、輸出増大は容易ではない、②農業生産の安定的拡大も当面期待し難く、これがその他生産部門の発展を阻害する事態もあり得るなど、なおいくつかの懸念材料があり、結局こうした障害を各国がどのように克服していくかが今後の発展のかぎとなるものとみられる。

〔目 次〕

はしがき

1. 最近の動向・特色

- (1) 成長率の低下
- (2) 消費財不足と小売価格引上げの動き
- (3) 対西側貿易赤字の拡大と対外債務の急増

2. 背景

- (1) 生産財部門優先による農業・消費財部門の

立遅れ

- (2) 労働需給のひっ迫と開発条件の悪化
- (3) 西側諸国の景気後退と物価高騰
- (4) 国家財政の窮屈化

3. 今後の見通し

- (1) 新5か年計画の特色
- (2) 若干の問題点

はしがき

ソ連・東欧諸国^(注1)の対西側貿易は、70年代に入り、輸出入ともほぼ平行的に急拡大を示してきたが、75年以降増勢が大幅に鈍化するとともに、貿易収支赤字の拡大、対外債務の急増などの問題が生じており、その動向が注目されている。一方これら諸国の国内経済動向についても、近年成長率が鈍化傾向にあり、従来安定していた小売物価も上昇を示すなど、かなり様相が変化してきている。

こうしたソ連・東欧諸国の経済パターンの変化は、オイル・ショック後の西側の物価急騰や景気後退など外的要因によるほか、内部的な事情として、従来の生産財優先政策に伴う農業・消費財部門の立遅れ、労働力不足の深刻化、資源開発条件の悪化などの諸点が指摘されている。本稿では、

こうした最近のソ連・東欧諸国経済の動向とその背後にある諸問題、当面の政策方向等について取りまとめてみたい。

1. 最近の動向・特色

(1) 成長率の低下

70年以降におけるソ連・東欧諸国経済の動向を総括的にみると、74年までおおむね順調に拡大してきたが、75年以降成長テンポが鈍化している。すなわち、これら諸国全体を合わせた国民所得^(注2)(国連欧州経済委員会の推計による)の推移をみると、71～73年に年平均6.1%の伸びを示し、74年には西側景気の落込みとは対照的に+6.3%と若干ながらも伸びを高めた。しかし75年に至り成長率は5%台に低下、76年にも同程度の成長にとどまった。このような近年の成長鈍化は、鉱工業部門の生産鈍化と農業不振を反映したものであ

(注1) 本稿でいう東欧諸国とは、東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアの6か国。これら諸国は、経済規模、所得水準、産業構造等にかかなりの差異があるところから、本稿では、1人当り国民所得、工業・建設部門の生産ウエイト等の差を勘案して(1)東ドイツ、チェコスロバキアを先進グループ国、(2)ハンガリー、ポーランドを中進グループ国、(3)ブルガリア、ルーマニアを後進グループ国、と称することとした。

ソ連・東欧諸国のGNP関連指標(1975年)

	ソ 連	先進グループ		中進グループ		後進グループ	
		東ドイツ	チ ス ロ バ キ ア	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	ブルガリア
G N P(億ドル)	6,659	713	550	261	990	277	178
人 口(万 人)	254	17	15	10	34	21	9
1人当りGNP(ド ル)	2,620	4,230	3,710	2,480	2,910	1,300	2,040
国民所得に占める工業・建設部門の生産ウエイト	64.1 %	70.2 %	76.5 %	59.9 %	65.4 %	65.5 %	59.8 %

資料：世銀 Atlas, コメコン書記局 コメコン統計年鑑。

る(第1表参照)。

(第1表)

ソ連・東欧諸国の生産動向

(単位・年<平均>増減(-)率・%)

		1971~ 73年	1974年	1975年	1976年
国民所得	ソ連・東欧計	6.1	6.3	5.3	5.3
	ソ連(注1)	5.3	5.0	4.0	5.0
	東欧小計	7.6	8.4	7.4	6.0
	東ドイツ	5.2	6.4	4.9	3.7
	チェコスロバキア	5.4	5.9	6.2	4.0
	ハンガリー	6.1	6.9	5.4	3.0
	ポーランド	9.4	10.4	9.0	7.5
	ルーマニア	11.2	12.3	10.3	10.5
ブルガリア	7.4	7.1	9.0	7.0	
鉱工業総生産	ソ連・東欧計	7.6	8.5	7.9	5.7
	ソ連	7.2	8.0	7.5	4.8
	東欧小計	8.6	9.5	8.9	7.8
農業総生産	ソ連・東欧計(注2)	3.9	-1.6	-4.7	3.5
	ソ連	3.3	-2.7	-6.3	4.0
	東欧小計(注2)	5.9	2.3	0.6	2.0

(注) 1. 支出国民所得(その他諸国はすべて生産国民所得)。
2. 70年穀物生産実績を基準に日本銀行調査局で算出。

資料: UN ECE The European Economy in 1976等。

そこでまず70年以降の鉱工業生産の動きをみると、72年にやや鈍化をみたのを除けば総じて順調な伸びを示し、74年には前年比+8.5%と好伸(67年<同+9.5%>以来の高い伸び)したが、その後75年同+7.9%、76年同+5.7%と増勢が鈍化している。これは、生産財生産の伸び率鈍化のほか、消費財生産の伸びがかなり低下したことによって(注3)。一方農業生産は、従来から好・不調の波が大きく1~2年周期で極端な増減を繰返してきたが、70年代に入ってから73年に豊作を記録、成長率を大きく押し上げたが、その他の年はいずれも不振で、特に75年には穀物の凶作とその畜産部門への悪影響により大幅減産(前年比-4.7%)を余儀なくされ、上記工業生産の鈍化と相まって同年の国民所得の伸びを低下させる結果となった。

こうした近年の動きを国(グループ)別にみても、一部諸国を除きほとんど同様のパターンを示している。すなわちソ連では、経済成長率が73年の6.8%から他に先んじて74年以降5%以下に落

(注2) ソ連・東欧諸国の国民所得は、物的生産部門の総生産高(取引税を含む)から、各生産過程で消費された生産手段(原料、燃料、電力等)を控除した純生産高であり、海外からの純所得は含まれないとされている(運輸部門では旅客と貨物が区別され、貨物輸送が国民所得計算の対象となる)。

(西側の国民所得)	農林水産業	鉱業	製造業	電気・水道・ガス業	運輸・通信業	建設業	卸売・小売業	金融・不動産業	サービス業	公務	海外からの所得
(ソ連・東欧の国民所得)	農林業		工業		運輸・通信業	建設業	国内供給・調達				

(注3)

生産財(A)・消費財(B)別生産動向

(単位・前年比増加率・%)

	ソ連		東ドイツ		ハンガリー		ルーマニア	
	A	B	A	B	A	B	A	B
1971~73年平均	7.7	6.3	6.6	5.7	6.3	7.1	12.9	12.4
1974年	8.3	7.2	7.4	6.8	8.3	8.1	16.0	11.9
1975年	7.9	6.5	6.9	5.6	5.4	4.5	13.8	6.3
1976年	5.5	3.0	—	—	—	—	—	—

*「生産財」は資本財を含む広義の概念。

込んでいる。74年の成長鈍化は、専ら農業生産の不振が響いたものであったが(鉱工業生産はむしろ増勢を強めた)、75年以降は鉱工業生産の伸び率低下がこれに加わった。一方東欧諸国では、74年には鉱工業生産の拡大が農業生産の伸び率低下を相殺して成長率を押し上げたが、75年以降鉱工業生産が減勢に転じるに及び、成長率が鉱工業生産の伸びとほぼ平行して鈍化している。東欧諸国をグループ別にみると、先進、中進両グループ国でこうした傾向が顕著にうかがわれ、後進グループ国においては、農業生産が75～76年中その他諸国の不振とは対照的に比較的順調であったため、成長鈍化は軽微にとどまっている。

(2) 消費財不足と小売価格引上げの動き

この間、国民生活関連指標をみると、ここ一兩年、個人所得、小売売上高とも一部の例外を除き上記国民所得の動向とほぼ歩調を合わせて伸び悩んでいる(第2表参照)。

まず貨幣所得(賃金のほか、個人農業収入、移転所得<社会的消費基金からの年金、給付金等>を含む)の動きをみると、ソ連では工業労働賃金上昇率の低下を主因に増勢が鈍化、76年には5%台の伸びにとどまっている。また70年代前半に増加率を高めた東欧諸国でも、75～76年にはほとんどの国で増加テンポが鈍っている。もっとも、農業不振にもかかわらず多くの国で農業労働者の賃金引上げが実施されたほか、年金、給付金支給の増すうもあって、貨幣所得の伸びが経済成長率をわずかながらも上回っている点は注目されてよい。

一方消費面をみると、消費動向を示す代表的指標である小売売上高は、74年ごろまで所得の増加とほぼ歩調を合わせて比較的順調に伸長してきた(注4)。この結果、国民の消費生活レベルは国によって差はあるものの、総じてかなりの水準に達したとされている(注5)。しかし75年ないし76年には、多くの国で小売売上高の伸びが低下、なかでも東欧先・中進グループ国の鈍化が目立ち、これら諸国では貨幣所得の伸びをかなり下回るに至っている。これは、所得水準の上昇に伴い増大かつ多様化・高度化してきた消費需要に対して、消費財供給が量・質両面でこれに対応できなくなってきたためとみられている。これを裏付けるよう

(第2表)

個人所得・小売売上高の推移

(単位・年<平均>増加率・%)

		1971～ 73年	1974年	1975年	1976年
貨 幣 所 得	ソ 連	6.2	6.6	6.3	5.9
	東 ド イ ツ	5.0	4.8	4.0	4.0
	チェコスロバキア	6.0	4.6	3.7	4.6
	ハンガリー	8.2	9.9	9.2	6.6
	ポーランド	12.7	14.8	13.5	11.5
	ルーマニア	8.5	8.9	6.7	10.5
	ブルガリア	8.6	5.8	5.9	n. a.
小 売 売 上 高 (数 量 ベ ー ス)	ソ 連	6.2	5.9	7.0	4.6
	東 ド イ ツ	5.2	6.1	3.5	4.3
	チェコスロバキア	5.8	7.5	3.5	3.7
	ハンガリー	5.5	9.2	5.4	1.4
	ポーランド	11.1	8.6	12.3	8.3
	ルーマニア	7.8	9.6	8.0	8.6
	ブルガリア	7.2	9.1	7.8	7.3

資料：第1表に同じ。

(注4) かかる小売売上高の伸長は、消費活動が個人所得の増加に伴い年々活発化してきたほか、各国とも国民生活向上を基本課題として掲げ、生産財を優先しつつも消費財の供給に意を用いてきたことによる。

(注5) ソ連・東欧諸国の生活水準関連指標(1975年)

	ソ 連	東ドイツ	ハンガリー	ブルガリア	(日本)
年間食肉消費量(kg)	57	78	71	61	(23.7)
テレビ普及率(100世帯当たり 台数)	74	82	71	58	カラーテレビ (90.3)
自動車普及率(%)	n.a.	26	16	16	(41.2)
住宅面積(1人当たり 平方メートル)	都市部 8.1	n.a.	n.a.	13.3	73年 (21.2)

資料：コモン書記局 コモン統計年鑑等。

に、かなりの国で家具類、食肉・同製品、野菜類等の品不足が報ぜられている反面、品質面で国民のニーズを満たし得ない一部消費財(毛織物、合成皮革、冷蔵庫など)の滞貨が累増している(特にソ連、ポーランド、チェコスロバキア)と伝えられる。

この間、物価面でも注目すべき動きがみられ、西側でインフレが進行した74年以降ソ連・東欧諸国でも公定小売価格の引上げが目立っている。すなわち、ハンガリーおよびポーランドでは、74年に輸入消費財(ハンガリー)、石油製品、アルコール等(ポーランド)の価格が引上げられ、75年以降も食肉・同製品、砂糖、石油、石炭等基礎的生活物資(ハンガリー)、運賃、家具、書籍類等(ポーランド)の値上げが五月雨式に実施されている。またルーマニアでも、75年以降石油製品価格の大幅引上げが行われたと伝えられる。さらにソ連、チェコスロバキアでも、77年に入り各種サービス料金、奢侈品、嗜好品など広範かつ大幅な価格引

(第3表)

ソ連・東欧諸国の公定小売物価指数の推移

(単位・年<平均>騰落(-)率・%)

	1971~ 73年	1974年	1975年	1976年
ソ連	-0.1	-0.1	-0.1	n.a.
東ドイツ	-0.2	-0.3	0.2	n.a.
チェコスロバキア	-0.2	0.4	0.6	n.a.
ハンガリー	2.7	1.8	3.8	5.0
ポーランド	0.3	7.1	3.0	4.5
ルーマニア	0.1	1.0	0.1	0.9
ブルガリア	0.1	0.5	n.a.	n.a.

(注) 上記小売物価指数には、品質向上に伴う実質値上げが反映されていない等の問題があり、必ずしも小売価格の実勢を示すものではないと指摘する向きもある(Soviet Economic Statistics等)。

資料：第1表と同じ。

上げを主要内容とする小売価格の改訂が相次いで実施された。

こうした価格引上げの動きを映じて、東欧の中・後進グループ国を中心に公定小売物価指数が74~75年を境に上昇傾向を強めており、特にポーランド、ハンガリー両国の74~76年中の上昇率は11~15%に達した(第3表参照)。さらにこれら諸国では、需給のひっ迫している商品の自由市場・闇市場価格の高騰も伝えられ、例えばポーランドでは、砂糖の闇市場価格が76年央には公定価格の2.5倍に上昇(フィナンシャル・タイムズ<76年8月17日>)、ソ連でもコルフォーズの農産物自由取引価格が74年に同2~3倍の高騰を示した(US News & World Report<74年9月16日>)といわれている。

(3) 対西側貿易赤字の拡大と対外債務の急増

ソ連・東欧諸国の貿易動向をみると、まず総貿易の5割強を占める域内貿易は、74年までモダレータな増加をみたあと、75年には大きく拡大し、76年は逆に大幅鈍化を示した(第4表参照)。こうした75~76年における域内貿易の大幅変動は、専ら価格要因^(注6)によるもので(域内取引価格が75

(第4表)

ソ連・東欧諸国の貿易動向

(単位・年間<平均>増加率・%)

		1971~ 73年 平均	1974年	1975年	1976年
対先 西進 側国	輸出	23.6	42.8	5.3	17.0
	輸入	29.7	39.3	32.9	5.0
収支じり(億ドル)		△10.5	△24.6	△79.8	△62.2
域内貿易		17.6	12.1	32.2	8.2

資料：OECD Statistics of Foreign Trade, UN Monthly Bulletin of Statistics.

(注6) ソ連・東欧域内取引価格は、71年のコメコン総会決議により75年末まで据置かれることになっていたが、オイル・ショック後の西側市場価格の高騰をながめて75年初に至り、75年以降は先行する5年間の西側市場価格の平均を基準にして毎年価格改訂する方式に変更された。

国連欧州経済委員会資料によれば、75年の主要品目の価格引上げ率は次のとおり。

原油	130%	工業原材料	53%
食肉	43%	農産品	28%
軽工業品	19%	機械	11%

年には大幅に引上げられたのに対し、76年は小幅引上げにとどまった)、数量ベースでは兩年とも同程度の伸び(前年比+8%)となっている(国連欧州経済委員会)。この間域内貿易収支は、原燃料価格が特に大幅に引上げられたことから総じてエネルギー資源に乏しい東欧諸国ではかなりの赤字を余儀なくされる一方、資源保有国であるソ連は大幅黒字を記録した(ちなみに、75~76年中のソ連の東欧6ヶ国との貿易収支黒字は、14億ルーブル<公定為替レートによる換算19億ドル>)。

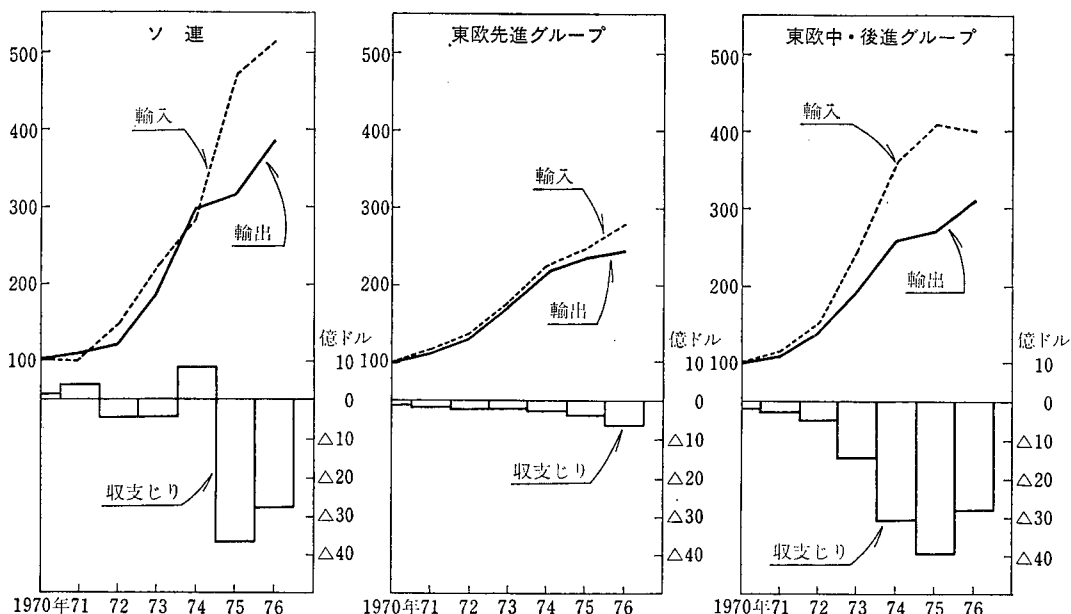
一方西側諸国との貿易は、70年代に入り輸出入はほぼ平行して大幅な拡大を示してきたが、75年以降は増勢が目立って鈍化した。ちなみに、大宗を占める対先進国貿易(対西側貿易の約8割)の動きをみると(第4表参照)、71~74年中平均+30.1%(輸出+28.1%、輸入+32.0%)の大幅増加を示したあと、75~76年には同+14.9%と鈍化している。これは、輸入は75年も引き続き機械・設備、鉄鋼および穀物の増加を主因に高い伸びとなった(特にソ連、ポーランドでは大幅増加)ものの、輸

出が石油等燃料以外の品目が軒並み停滞したこと、から、大幅鈍化をみたことによる(75~76年平均増加率輸出+11.0%、輸入+18.1%)。このような輸出入動向を映じて、72、73年以降東欧諸国を中心に目立ち始めた対西側先進国貿易収支赤字幅は、75年以後ソ連を含めて急激に拡大した(75~76年中赤字額計142億ドル、第4表、第1図参照)。国(グループ)別には、ソ連(同65億ドル)および東欧中・後進グループ国、特にポーランド(同42億ドル)の赤字拡大が顕著で、ソ連、ポーランド両国で75~76年中対西側先進国赤字全体の8割近くを占めるに至っている。

このような貿易収支赤字を賄うため、ソ連をはじめ各国は政府借款の取入れを行う一方、ユーロ市場から急ピッチで中長期資金を導入する(第5表参照)とともに、短期借入も積極的に実施した(注7)。このため対西側債務残高(ネット)は、74年末の170億ドルから、76年末には320~350億ドル(グロスベースで450~480億ドル、国連欧州経済委員会資料等による)へと急拡大した。

〔第1図〕

ソ連・東欧グループ別対OECD貿易動向(1970年=100)



(第5表)

ソ連・東欧諸国の中長期ユーロカレンシー取入れ状況

(単位・百万ドル)

	1973年	1974年	1975年	1976年
世界(A)	20,864	28,532	20,575	28,282
非産油発展途上国	5,499	8,953	9,221	13,159
ソ連・東欧諸国(B)	640	931	2,420	2,326
ソ連	0	0	750	282
ドイツ	15	12	280	235
チェコスロバキア	0	0	60	200
ハンガリー	90	150	250	300
ポーランド	370	509	475	469
ルーマニア	0	0	0	0
ブルガリア	115	160	125	240
コメコン金融機関	50	100	480	600
B/A (%)	3.1	3.3	11.8	8.2

資料：世銀 Borrowing in International Capital Market.

またこれら諸国は、こうした資金調達活動を行う一方、75年から76年にかけていずれも輸入抑制姿勢に転じるに至った。

2. 背景

70年代前半にソ連・東欧諸国の経済が、農業部門の停滞を抱えつつも、かなりの成長を遂げたのは、生産財生産部門への重点投資と西側技術・資本財の導入とにより生産能力が順調に拡大し、労

働生産性もかなり上昇したこと、西側景気の拡大など外部環境に恵まれ、急増する資本財輸入を賄うに足るだけの輸出拡大を図り得たことによるものであった。

しかし、74～75年を境にこれら諸国経済をめぐる諸条件は内外両面にわたり大きく変化してきている。すなわち国内面では、①農業・消費財部門の立遅れが目立ってきたこと、②労働力不足が一段と深刻化したこと、③国内開発条件がしだいに悪化し、投資効率が低下してきたこと、④賃金が労働生産性の伸びを上回る上昇をみたこと、がそれである。また、オイル・ショック以降西側諸国でインフレが高進し、同時に景気後退が生じたことの影響も軽視できない。こうした内外両面にわたる諸条件の変化が、直接あるいは国家財政負担の増大を通じて間接的に、前述のような成長鈍化、消費物資不足傾向の強まり、小売価格の上昇、対外債務の急増などの事態をもたらした。

すなわちソ連・東欧諸国では、生産規模の拡大につれ、労働力不足の深刻化、国内開発条件の悪化が強まってきたほか、生産財優先政策の下で農業・消費財生産部門への投資が相対的に不足した結果、これら両部門の立遅れが一段と顕著となり、これが成長率を低下させるとともに、消費物

(注7) ソ連・東欧諸国の西側民間銀行*に対する債務状況(1976年末)

(単位・億ドル)

	債務(A)	債権(B)	純債務(A-B)
ソ連・東欧計**	289.7	75.8	213.9
ソ連	103.5	37.2	66.3
東欧小計	156.4	31.6	124.8
ドイツ	35.8	6.2	29.6
チェコスロバキア	8.7	3.6	5.1
ハンガリー	30.5	9.0	21.5
ポーランド	54.4	6.4	48.0
ルーマニア	7.3	3.0	4.3
ブルガリア	19.7	3.6	16.1

* G10およびスイスの民間銀行(含支店)。

** 国別内訳不明分を含む。

資料：BIS Annual Report, 1976.

資の需給ひっ迫化をまねいた。

この間、労働生産性の伸びを上回る賃金引上げ、投資効率の低下等により、企業採算が悪化傾向をたどっており、これが近年の成長率低下に伴う歳入の伸び悩み傾向を拍車するとともに、企業向け国庫補助金支出の増すうをもたらしてきた。こうしたことから、これら諸国では国家財政が総じてかなり窮屈化、このため投資資金の確保や小売価格安定維持のための財政操作が近年急速に制約を受けるに至っており、かかる事態が成長鈍化と価格上昇を助長する結果となっている。また域外環境の変化、すなわち西側のインフレ高進と景気後退は、単にこれら諸国の貿易収支悪化、対外債務の増大を招来したにとどまらず、成長のてことなる西側先進技術の導入にブレーキをかける一方、輸入資材価格の上昇を調整するための補助金支出の増大等を通じて国家財政の窮屈化を加速した。

このように、近年のソ連・東欧諸国の成長鈍化や不均衡の強まりは、これら諸国経済をめぐる様々な条件変化が有機的に絡み合った結果生じているといえる。以下こうした諸条件の変化およびその影響についてやや詳しくみることにする。

(1) 生産財部門優先による農業・消費財部門の立遅れ

70年代前半におけるソ連・東欧諸国の経済開発路線を概観すると、まずソ連では第9次5ヵ年計画(71~75年)の策定に当たり、過去8次にわたる5ヵ年計画において採られてきた生産財生産部門優

先の方針を変更し、農業・消費財生産部門の拡充を計画の主要課題として掲げた(注8)。しかしながら、同計画に着手後まもなく悪天候による農業不作為とこれに伴う食料品生産の不振に加え、石油、化学、粗鋼、建設資材など主要重化学工業製品の生産伸び悩みもあって、成長率が計画未達となったのを機に、73年以降成長率を上げるべく再び生産財優先政策への転換が図られた。一方、東欧諸国では国によって差があるものの、ほぼ一貫して生産財優先の方針が採られてきており、なかでも域内先進国へのキャッチ・アップを企図する中、後進グループ国の重化学工業化への傾斜ぶりが顕著であった。

かかる方針の下で、特にソ連および中・後進グループ国は工業部門、なかんずく機械、化学、鉄鋼等重化学工業への投資ウェイトを年々かなり大幅に引上げてきた(注9)。また労働政策面でも、各国は農業部門等の賃金を引上げつつも基本的に工業部門との格差を温存することにより新規労働力をこれら工業部門へ動員する方策を採ってきたほか、農業部門から工業部門への既存労働力の移動を促進した国も少なくない(ポーランド、ルーマニア等)。またこれら諸国では工業化を進めるに当たり、生産性引上げの見地から、レベルのより高い西側技術・資本財の導入を積極的に推進した(第2図参照)。こうした西側への傾斜は、天然資源の開発に積極的なソ連および工業化を急ぐ東欧中・後進グループ国で目立っている。特に東欧中・後進グループ国(ただしソ連と対外政策基

(注8) 第9次5ヵ年計画で、農業・消費財生産を重視する方向が打出されたのは、生活水準の向上に対する国民の強い要望に 대응ると同時に、これによる労働意欲の高揚を企図したためであった。

(注9)

ソ連・東欧諸国の重化学工業部門向け投資比率
(工業投資総額中、機械・化学・鉄鋼部門の占めるウェイト)

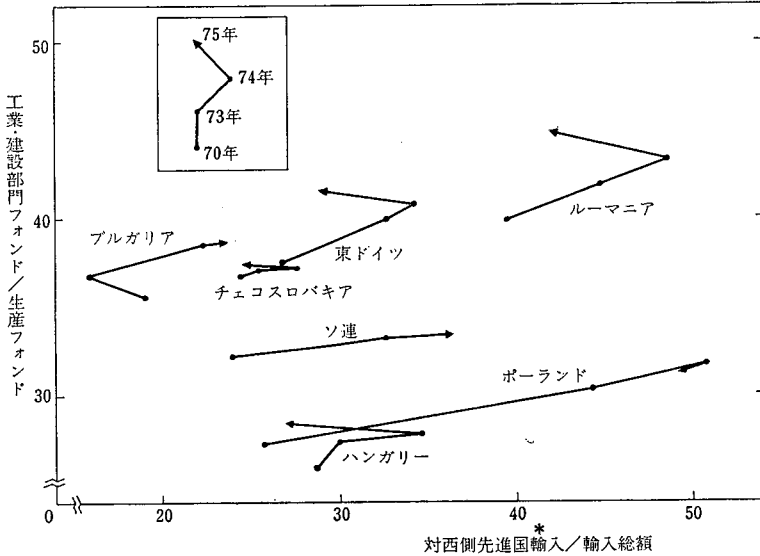
(単位:%)

	ソ連	東ドイツ	チェコスロバキア	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	ブルガリア
1965年	34.6	29.4	41.8	36.3	37.3	31.5	36.5
70年	36.8	38.7	37.9	34.9	39.8	40.7	40.0
73年	38.5	32.2	35.7	36.4	40.2	46.5	45.1
75年	41.0	33.4	38.2	34.9	46.4	46.1	37.5

〔第2図〕

工業・建設部門のファンド(資本ストック)と対西側輸入依存度

(単位:%)



* 対西側先進国輸入に占める工業製品のウェイト80.5%(75年)

調を合わせているブルガリアを除く)では、西側先進技術・資本財を導入するに当り、単にこれを輸入に頼るにとどまらず、積極的に西側先進国企業との分業・協同生産を推進、さらには従来社会主義体制下ではタブー視されていた西側企業との合弁会社設立に踏切る国(ハンガリー、ルーマニア)もみられるに至った(注10)。一方、域内協力面でも各

国間の分業・専門化が生産コストの引下げメリットの大きい機械工業の分野を中心に積極的に進められた。

こうした生産財優先政策が寄与して、これら諸国の工業生産増加率は70年代前半までほぼ一貫して上昇し、国内総生産に占める工業生産ウエイトは年々高まり、ソ連では米国を抜く生産品目も散見されるに至った(注11)。しかし投資活動があまりに急テンポであったため、73~74年ごろを境に東欧諸国では建設部門の資材不足傾向が強まり、未完成

工事が増大するとともに、生産能力の急拡大に見合う原燃料調達も困難化してきた。また西側との分業・協同生産も、西側景気の後退に加え、東側の納期遅延、アフター・サービスの不備等が響いて、75年以降は進展のテンポが鈍っており、さらに域内協力面でも、経済統合計画をめぐる各国の政策スタンスの相違(注12)や域内決済制度に関する

(注10)

西側との産業協力協定締結件数

	ソ連	東ドイツ	チェコスロバキア	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	ブルガリア
1973年5月末	n.a.	n.a.	n.a.	250	200	160	50
75/5/75	165	12	30	400	250	250	50
(合弁会社設立<76年末>)	(—)	(—)	(—)	(3)	(—)	(7)	(—)

(注11)

ソ連、米国の生産規模比較(米国=1)

粗鋼……1970年:0.97、1976年:1.25(1971年に逆転)
 原油……70年:0.74、76年:1.29(74年に逆転)
 石炭……70年:0.79、76年:1.17(74年に逆転)
 化学肥料……70年:0.88、75年:1.31(73年に逆転)

資料:UN Monthly Bulletin of Statistics, ソ連中央統計局 経済統計年鑑。

(注12)

コメコン経済統合計画に対するソ連・東欧諸国の基本姿勢

- ソ連……超国家機関を設置し、産業、金融両面にわたる統一政策を実施することを主張。
- 東欧……超国家機関設立による統一政策の実施に反対し、①政策協議、計画調整は各国の自由意思によるべきである(ルーマニア)、②コメコン市場に市場機能(振替ルーブルに交換性を付与すること)を導入することにより、コメコン市場の強化を図るべきである(ハンガリー、ポーランド等)、と主張。

意見の対立から、上記機械生産部門および天然ガス開発関係を除いて目ぼしい進展はみられなくなっているといわれる。

このように生産財生産部門自体に種々の成長制約要因が加わってきたほか、農業・消費財部門への投資が相対的に不足してきた結果、近年これら両部門の立遅れが顕現化してきた。すなわち農業生産面では、ソ連が74～75年、東欧諸国が75～76年にそれぞれ極度の不振に陥ったが、これは悪天候によるところが大きい。基本的には絶対的投資不足によるかんがい施設等の不備、農村の労働力不足と老齢化（ポーランド等）、労働意欲の低さ等が根底にあるためとみられている。一方消費財生産面をみると、ソ連では76年中洗たく機、冷蔵庫、絹織物等は好伸したものの、植物油、食肉・同製品、乳製品等が減産となったのをはじめ、多くの生活必需品が伸び悩んだ（消費財全体の生産、75年前年比+6.5%、76年同+3.0%）ほか、一部繊維製品、電気製品などの不良滞貨が累増していることは前述のとおりである。このうち食料加工部門の生産落込みについては、上記農業不振に伴う原材料調達難による面が大きい。その他の部門における生産不振ないし不良滞貨の累増は、設備更新・技術改良の立遅れや労働力の質的低下、さらには管理面の問題^(注13)が原因となっているといわれている。

(2) 労働需給のひっ迫と開発条件の悪化

経済規模の拡大につれ、労働力が近年急速にひっ迫化するとともに、天然資源等の開発条件が悪化し、これも成長鈍化をもたらす要因となっている。

まず労働需給の動向をみると、ソ連・東欧諸国では70年代に入って労働人口が伸び悩み傾向を強めており、工業化を進めるに当りかねてより農業部門から工業部門への労働者の配置転換、婦人労働力の活用等を推進してきたが、最近ではこうした対策も急速に限界に近づいている。ちなみに、ソ連・東欧諸国の工業部門における雇用増加率は、76年には1.4%（66～70年平均2.7%）まで低下した（第6表参照）。

こうした傾向は東欧諸国でより顕著にみられ、先進グループ国はもとより中・後進グループ国でも、ルーマニアを除きいずれも76年の雇用増加率は1%を割っている。なかでも労働人口増加率が低いハンガリーでは、サービス部門（教育、医療部門等）の雇用増もあって75、76両年にはマイナスに転じるに至り、現在10万人（工業労働者の6%相当）もの労働力不足となっている。また、60年代

（第6表）

工業部門の雇用増加状況

（単位・%）

	年間<平均> 雇用増加率			生産増加に(注) 対する寄与率		
	1966 70年	1971 75年	1976 年	1966 70年	1971 75年	1976 年
	ソ 連	2.8	1.5	1.5	33.7	20.3
東 欧	2.5	1.9	1.2	31.6	22.6	15.4
東 ド イ ツ	0.3	1.0	n.a.	4.6	15.6	n.a.
チェコスロバキア	1.2	1.1	0.6	17.9	16.9	10.9
ハンガリー	2.5	0.1	-0.8	39.7	1.6	—
ポーランド	3.3	2.6	0.5	40.2	25.2	4.7
ルーマニア	4.2	6.3	2.5	36.5	50.4	21.7
ブルガリア	3.9	2.3	0.6	36.8	25.8	7.5
ソ 連・東 欧	2.7	1.7	1.4	32.5	22.1	24.6

（注）生産増加率/労働生産性上昇率。

資料：UN ECE Economic Survey of Europe in 1974, 1976.

（注13）米国議会報告（Soviet Economy in a New Perspectives, 1976年10月）は、ソ連の消費財生産をめぐる問題として、次の諸点を挙げている。

- ① 消費財生産・供給部門への労働力配置が量・質両面にわたり軽視されていること。
- ② 人為的に設定された価格体系のもとで、企業は利益率の高い製品の生産に走りがちであること。
- ③ 生産部門ごとに多数の工業省が存在しているが、各省間のつながりが薄く、かつ各省が消費財よりも生産財の生産目標達成を重視していること。

後半まで域内先進国へ多数の労働者を移出していたポーランドでも、76年の工業部門雇用増加率は0.5% (71~75年平均2.6%)にとどまり、76年後半には求人倍率が6倍強(76年9月末6.3倍<70年末0.5倍>)にも達したと伝えられる。かかる状況を映じて、東欧諸国では労働力増加の工業増産への寄与率はこのところ急速に低下している(第6表参照)。この間、労働条件の厳しい建設部門では労働力不足が工業部門以上に深刻化しており、これが前記資材不足とも相まって各国で未完成工事高を増大させていると伝えられる(注14)。

次に天然資源等の開発についてみると、まずソ連ではヨーロッパ・ロシアの資源枯渇化傾向もあって70年代に入り埋蔵資源の8割が集中しているといわれるシベリア開発に注力しており、これを映じて同地区の石油、天然ガス生産のウエイトが近年漸次高まってきている(石油70年9%→75年30%、天然ガス5%→8%)。しかしながら、同地区の開発にあたっては、道路、鉄道、水利等インフラ部門の整備・拡充や耐寒用資機材の導入が不可欠であり、ヨーロッパ地区に比べ多額の投資が必要とされている(ちなみに、シベリア地区のシェア<74年>は、投資16.1%<65~70年平均15.2%>に対し生産は10.2%<70年9.9%>)。また農業部門でも、耕地面積を拡大するため、天候条件、土壌に恵まれないロシア共和国の非黒土地帯へ多額の資金を投入せざるをえなくなっている(71~75年中非黒土地帯への肥料投入量、前5ヵ年実績比+57%、生産同+9.8%)。一方、東欧でもオイル・ショックを契機に国内エネルギー資源の有効活用を図るべく、従来にも増してその開発を急いでいる(東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランド—石炭、ルーマニア—石油)が、い

れも採掘条件は悪化していると伝えられる。このほかルーマニア、チェコスロバキアでは後進地域の開発を進めていることも開発効率を引下げる要因となっている(ちなみに、ルーマニアの後進地区向け投資ウエイトは急上昇している<総投資に占める比率65年12.6%→73年27.0%>もの、生産は全国の8.3%)。

以上のような開発条件の悪化や前記建設部門の資材・労働力不足による未完成工事増大等から、ソ連・東欧諸国では投資効率が軒並み悪化の一途をたどっている(第7表参照)。

(第7表)

限界資本係数の推移

(単位・%)

	1966~70年	1971~75年	1976年
ソ 連	3.5	5.2	5.7
東 ド イ ツ	5.3	5.3	7.9
チェコスロバキア	4.5	5.9	8.9
ハンガリー	4.8	5.7	12.0
ポーランド	4.2	3.7	5.4
ルーマニア	3.7	3.0	3.5
ブルガリア	4.0	4.5	5.1

資料：UN ECE The European Economy in 1976.

(3) 西側諸国の景気後退と物価高騰

ソ連・東欧諸国では、デタントの進行を背景に60年代後半以降西側の先進技術・資本財を導入して生産性の向上と品質の改善を図るとともに、対西側輸出を増やすことによって内外両面にわたる均衡発展を達成するため、西側諸国との貿易、産業協力を推進してきたが、74年以降における西側諸国のインフレの激化と景気の停滞は、ソ連・東欧諸国のこうしたいき方に大きな打撃を与えた。

すなわち、オイル・ショックに端を発した西側景気の急激な後退とその後の不況長期化を映じてこれら諸国の輸出の大宗を占める一次産品はもと

(注14)

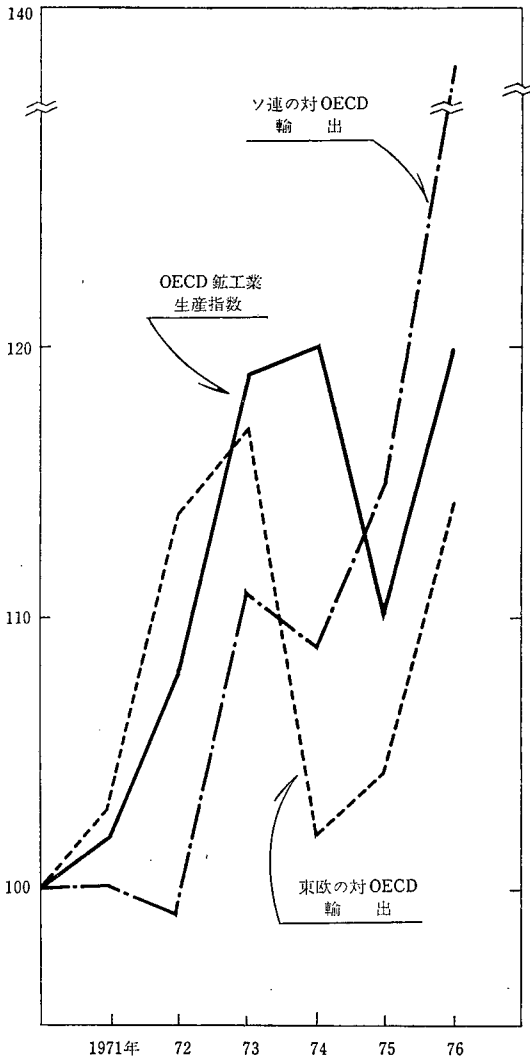
未完成工事高の推移(ソ連)

	1965年	1970年	1975年
未完成工事高(億ルーブル)	296	525	767
未完成工事高/年間総投資(%)	69	73	75

より、工業製品についても輸出数量が顕著な落込みを続けた。また国際商品市況が、こうした情勢の下で74年央ごろから急落に転じたことも輸出の

〔第3図〕

ソ連・東欧諸国の対OECD輸出(数量ベース)とOECD鉱工業生産指数との相関
(1970年=100)



(注) ソ連、東欧の輸出デフレータは70年の輸出品目構成をベースに国連統計により作成。

落込みを加速した。これを国(グループ)別にみると(第3図参照)、ソ連の場合は対西側輸出の大宗を占める燃料(75年中対OECD輸出の54%、石油が主体)が、価格高騰とE.C諸国の調達先多角化努力を映じてむしろ急増したが、その他の主要品目(木材、非鉄金属等)は軒並み減退した。一方東欧諸国では、燃料資源に乏しく同輸出ウエイトが低い(対OECD輸出の20%、ポーランドの石炭が中心)事情から、西側景気後退の輸出面への影響はソ連をはるかに上回るものであった。またこれら諸国の対西側輸出が不振に陥ったいまひとつの背景として、工業製品の品質面での劣性やデザイン、ファッション面の立遅れによる輸出競争力の弱さも指摘されている。

一方西側インフレの激化は、これら諸国の対西側輸入の8割を占める工業製品の輸入価格を74年以降大幅に上昇させ、交易条件の悪化ひいては貿易収支赤字拡大の主因となった(第4図参照)。なお、輸入の増大については、こうした価格要因のほか、75年まで既往買付けプラント等の大量入着が続いたこと、さらには計画経済体制下では機動的な輸入抑制が困難である等の事情も見逃せない。またソ連では、74、75年の農業不振による穀物の大量買付けもかなりの輸入増加要因となっている。

以上のように西側景気の後退とインフレは、輸出減退、輸入増大をもたらしたが、それにとどまらず国家財政等の圧迫要因としても働いた。すなわちソ連・東欧各国は、輸入価格の上昇が国内物価へ波及することを防ぐため、従来から輸入価格上昇分の大半を財政資金で補てんしている(注15)が、上記輸入価格の大幅上昇はかかる補てん金の増すうを通じて財政ひっ迫を加速した。

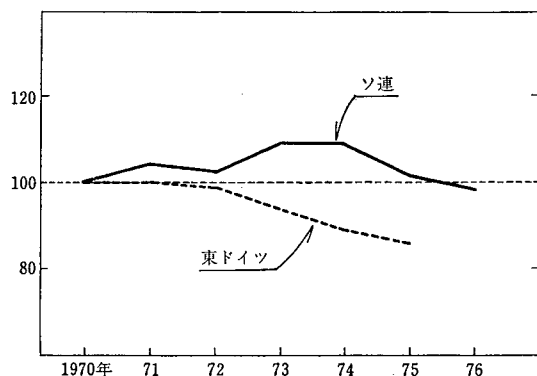
(注15) ソ連・東欧諸国では、国内価格と輸出入価格との差を財政で補てんまたはこれに吸収している。輸入価格が上昇(輸出価格が下落)した場合には、政府の国内供給価格(政府買上げ価格)を変更せずに、輸入(輸出)価格の変動分を政府が補てんするため、それだけ国家財政支払が増加し、逆に輸入価格が下落(輸出価格が上昇)すれば、財政収入が増加する。

なお、ハンガリーでは財政による調整は輸出入価格変動分の7割にとどまり、残りは国内価格に転嫁されている。

なお、オイル・ショックを契機に75年に域内取引価格の引上げ改訂が実施されたことは前述のとおりであるが、本改訂に当っては、燃料価格の引上げが特に大幅であったため、ポーランド、ルーマニア以外の原燃料輸入依存度の高い東欧各国は、この面からも大きな打撃をこうむった。

〔第4図〕

交易条件の推移(1970年=100)



(4) 国家財政の窮屈化

ソ連・東欧諸国においては、資金の動員・配分の大部分が国家財政(その規模は国民所得の6～9割)を通じて行われているが、75年以降歳入伸び悩み、補助金支出の一層の増大に伴い財政が窮屈化しており、これが投資を制約し、成長鈍化を助長した。

(第8表)

国家財政規模の推移(歳入ベース)

(単位・前年比増加率・%)

	1966～70	1971～75	1974年	1975年
	年平均	年平均		
ソ連	8.9	6.9	7.2	8.7
東ドイツ	4.6	10.2	10.2	9.6
チェコスロバキア	11.1	6.2	8.9	3.8
ハンガリー	13.7	12.7	21.8	11.6
ポーランド	5.4	13.1	24.9	19.2
ルーマニア	6.6	12.3	19.4	13.5
ブルガリア	11.7	10.2	19.8	13.7

(注) 減価償却制度の改訂による歳入増(57億ルーブル)あり。これを控除すれば、前年比5.8%(71～75年平均6.3%)の伸びにとどまる。

資料：コメコン審配局 コメコン統計年鑑。

まず歳入は、各国とも75年以降大宗を占める企業利潤納付金、取引税を中心に伸び悩んでいる(第8表参照)。こうした歳入伸び悩みは、成長鈍化によるところも少なくないが、①企業利潤納付金については、生産コスト上昇による企業採算悪化^(注16)が、また、②取引税(消費抑制、歳入確保の見地から消費物資に対して特に高率を適用)については、採算悪化商品に対する税率引下げが、それぞれ大きく影響しているといわれている。

一方歳出面では、企業採算悪化に伴い企業向け国庫補助金支出(採算割れ、低採算の商品ないし企業に対して支給)が急増をみており、75～76年

(注16) (1) 企業採算の悪化は、開発条件の悪化、輸入価格の上昇、労働生産性の伸びを上回る賃金引上げにより、生産コストが上昇したことによるものと指摘されている。

		賃金(A)・労働生産性(B)の上昇率			
		1965～70年平均	1971～75年平均	1974年	1975年
ソ連	A	4.8%	3.6%	4.6%	3.3%
	B	4.4	3.0	3.0	2.0
東ドイツ	A*	4.0	4.8	4.0	4.0
	B	4.1	3.9	4.4	3.4
ポーランド	A	3.6	9.8	13.8	11.8
	B	2.5	6.2	6.7	7.0

* 貨幣所得

(2) ソ連の工業企業全体の収益性をみると、諸コストの上昇から70年以降利潤率が漸次低下傾向をたどってきたが、75年には一段と落込んだ。

	1970年	1973年	1974年	1975年
利潤/生産固定フォンド(資本ストック)および原材料等	21.5%	18.0%	17.7%	15.8%

(第9表)

ソ連・東欧諸国の投資動向(名目ベース)

(単位・前年比増加率・%)

	1965~ 70年平均	1971~ 73年平均	1974 年	1975 年	1976 年
ソ連	7.6	6.3	7.1	8.5	4.0
東ドイツ	9.9	4.1	4.2	3.8	6.8
チェコスロバキア	7.3	7.6	9.3	8.3	5.2
ハンガリー	15.2	7.3	10.9	17.4	5.6
ポーランド	8.1	18.4	22.5	14.2	3.5
ルーマニア	11.1	9.7	13.2	15.1	8.2
ブルガリア	12.3	6.0	8.1	17.1	7.8

(注) 投資資金源としては、財政資金、銀行貸出資金、自己資金の3種類がある(経済の諸問題<75年11月>誌によれば、企業の72年中投資総額に占める自己資金比率は、39.4%<ハンガリー>~69.0%<東ドイツ>)。

資料: コメコン警記局 コメコン統計年鑑, UN ECE The European Economy in 1976.

にはこれが歳出の1~3割にも達するに至っている(注17)。国別にみると、ソ連では、75年に穀物を除く食肉、牛乳等食料品に対する価格補助金だけでも国家予算の9.1%と、国防費(同8.1%)を上回る規模に達したと発表されている。また東欧諸国でも、国庫補助金が歳出の1割以上に達している国が多く、特に輸入依存度の高いハンガリー(注18)では輸入価格高騰の影響を強くうけたこともあって、74年以降3割台(従来2割台)に達している。

こうした財政窮屈化に伴い、ソ連・東欧諸国では国庫補助金負担を軽減するために小売価格の引

上げを余儀なくされるとともに、投資支出の増加を抑制する国が目立ってきている(第9表参照)。

3. 今後の見通し

(1) 新5か年計画の特色

76年央から年末にかけて相次いで最終決定されたソ連・東欧諸国の新5か年計画(76~80年)をみると、各国とも引続き国民生活の向上を基本課題として掲げている。しかし、その中に示されている経済運営方針をみると、国によって多少の差異はあれ、いずれの場合も、①投資資金と労働力の大量投入によるいわゆる外延的發展政策を後退させ、質と効率の向上を一段と重視していること、②輸出産業の育成により輸出を促進する一方、西側技術・資本財の導入に当っては外貨を節約する産業協力を一層推進しようとしていること、③この間域内では、原燃料開発をめぐる経済協力の拡大を企図していることなど、近年におけるこれら諸国経済をめぐる諸条件の変化に対応した計画となっている。また、そのいわば当然の帰結として成長率目標は従来の計画、実績に比べ低位に設定されている(第10表参照)。

(質と効率の向上)

ソ連・東欧諸国では、前記のような労働力不足

(注17)

主要国の国庫補助金のウエイト

		1970年	1973年	1974年	1975年	1976年
ソ連	食料品(穀物を除く)補助金(%)	5.9	8.1	8.1	9.1	n.a.
	歳出					
東ドイツ	価格補助金(%)	(71年) 12.8	13.7	13.4	13.7	15.5
	小売売上高					
チェコスロバキア	価格補助金(%)	(71年) 10.7	12.9	13.2	12.3	n.a.
	歳出					
ポーランド	食料品補助金(%)	5.8	6.2	n.a.	14.0	n.a.
	歳出					
ハンガリー	国庫補助金(%)	(71年) 27.2	28.0	30.3	(計画) 36.1	n.a.
	歳出					

(注18)

ソ連・東欧諸国の輸入依存度(1975年)

	ソ連	東ドイツ	チェコスロバキア	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	ブルガリア
輸入/国民所得(%)	7.4	20.5	20.7	31.2	18.1	17.4	44.6
対西側輸入/国民所得(%)	3.5	6.9	6.3	10.5	9.8	9.8	12.4

資料: UN ECE The European Economy in 1976, コメコン警記局 コメコン統計年鑑(各国通貨の換算は非商業レートによる)。

(第10表)

ソ連・東欧諸国の5か年計画目標

(単位・年平均増加率・%)

	国民所得		投資	
	1971~75年 実績	1976~77年 計画	1971~75年 実績	1976~77年 計画
ソ連	5.7	4.7	6.9	4.7
東欧	7.8	6.6	—	—
東ドイツ	5.4	5.0	4.1	5.7
チェコスロバキア	5.7	4.9	8.2	7.5
ハンガリー	6.3	5.4~5.7	7.1	4.7
ポーランド	9.8	7.0~7.3	18.4	6.5~7.0
ルーマニア	11.3	9.0~11.0	11.5	12.9
ブルガリア	7.9	7.7	8.6	5.4~6.9
(ソ連・東欧計)	6.2	5.3	—	—

資料：UN ECE The European Economy in 1976等。

の深刻化、開発条件の悪化、諸コストの増大、不良滞貨の発生等に対処して、新計画では経済各部門における人的・物的資源の有効利用とこれによる生産効率上げおよび品質改善の方針を鮮明に打ち出しているが、こうした方針がもっとも端的に反映されているのは、投資の分野である。

すなわちソ連では、設備投資の生産力化を早めるべく新規大型プロジェクトの建設を極力抑制し、既存設備の更新・整備等に投資の重点を振り向ける方針を明らかにしている(未完成工事高の年間設備投資額に対する比率を、75年の75%から80年には65%へ引下げることがを計画)。また東欧諸国においても、東ドイツが工業企業の設備投資に関し、新規設備の建設は既往設備が十分利用されている場合についてのみ認め、しかも2直交替勤務で使用される設備に限るとの方針を具体的に打ち出しており、その他諸国でも建設期間の短縮、投資の集中(チェコスロバキア、ポーランド)、既存設備の有効利用(ブルガリア)を重視する方針をそれぞれ明らかにしている。

第2は、農業、消費財部門における生産・供給体制の高度化を企図していることである。すなわち、農業の低生産性に悩むソ連、東欧先・中進グル

ープ国では、コルフォーズ、ソフォーズの合併推進とそれによる生産分野の専門化、農・工業間の連携強化(ソ連)、個人農の共同生産化(ポーランド)、貯蔵設備拡充による生産ロス防止(東ドイツ、ハンガリー)等に取り組むこととしている。一方消費財生産面でも、国民の需要にマッチさせるべく生産品目の多様化、品質の向上が従来以上に強調されており、ソ連では消費財

生産部門での専門化を進めると同時に、工業と商業との連携を強化する方針を打出している。また東欧でも、不良製品生産企業に対する罰則制度の適用(ブルガリア)や、不良滞貨が生じている品目の生産停止(チェコスロバキア)等の方策を発表している。

第3に原燃料、資材の節約強化がうたわれていることである。ちなみにソ連では、生産部門別に節約品目・量を義務づけ(例えば76~80年中、機械工業・建設部門においては圧延鋼材を各14~16%、5~7%削減)、東ドイツでも工業生産1単位当り年間3%の原材料節約の方針を明らかにしている。

(輸出促進と対西側産業協力の推進)

各国とも対西側債務が累増している状況下、一次産品輸出に従来以上に注力する方針を明らかにする一方、輸出産業の育成を図ろうとする国も少なくない(東ドイツ、チェコスロバキア等)。また、これら諸国では、現行5か年計画で掲げる質と効率の向上のため引続き積極的に西側技術・設備の導入を図ることとしており、その方法として外貨節約につながる西側との産業協力に対する期待を強めている模様である。事実、ソ連では原燃

料開発や大規模プロジェクトに関する西側プラント、技術等の導入に当って長期信用を供与し、しかも生産分与方式や見返り輸入方式を受入れる西側企業を優先対象とする旨すでに表明しており、またハンガリーでも、外資導入規制を緩和、西側との合弁企業設立に前向きに取組む動きをみせている。なお、コメコン銀行評議会では76年10月、ソ連・東欧諸国の対西側貿易拡大を目的に、振替ループル(域内共通通貨)に関する規制を改訂し、西側金融機関が振替ループル勘定を保有できることとした(注19)。

(原燃料開発をめぐる域内協力)

ソ連では、前述のごとく原燃料の開発条件悪化に伴い開発コストが増大している一方、東欧諸国では相対的に低廉な原燃料を確保しうるメリットもあって、ソ連国内での原燃料の共同開発に各国とも前向きな姿勢を示している。第30回コメコン総会(76年7月)の決定によれば、新5ヵ年計画期間中の共同事業に対する総投資額(90億ルーブル<公定為替レートによる換算125億ドル>)の大半(80億ルーブル)がソ連に振向けられ、これにより石油、天然ガス等の採掘・輸送事業、送電線の建設等が推進されることとなっているが、東欧各国はこれに対し資金協力にとどまらず、人的・物的な面でも全面的に協力することを明らかにしている。

(2) 若干の問題点

以上のように、ソ連・東欧諸国では従来のような投資資金、労働力の投入による外延的成長政策

に対する各種制約が年々強まっており、このため内外両面にわたる均衡的發展と質的改善を図る方向へと政策を転換してきている。これら諸国では今後かかる方針に則り経済運営を行っていくことになるが、西側ではこうしたいき方を当然の方向として評価しながらも、なおいくつかの問題点を指摘する向きが多い。そのうち最も問題視されているのは、対西側貿易に関することである。

すなわち、各国が新計画で強調している品質改善、効率向上のためには域内協力のみでは不十分であり、従来にも増して西側の先進技術・資本財の導入が必要とされているが、その場合、貿易収支の均衡を回復しつつこれを実施することは現実には次のような事情から必ずしも容易ではないとみられている。第1に、ソ連・東欧諸国の工業製品の輸出競争力の弱さが主として品質上の問題に起因しているだけに、これが短時日のうちに強まることはなかなか難しい。第2に、これら諸国の前述したような納期遅延、アフター・サービスの不備等の問題が当面解決され難いうえ、西側でもこれら諸国の工業製品、農産品に対する関税・非関税障壁はむしろ強まる方向にある。第3に、ソ連の主要輸出品目である石油について、開発条件の一層の悪化や採掘技術、輸送面のネックなどから、現行生産計画の達成が懸念されている(注20)。仮にこうした懸念が現実のものとなれば、ソ連の対西側輸出余力がそれだけ低下するのみならず、ソ連原油に大きく依存している東欧諸国へのインパクトも無視し得ないものとなる。第4に、こ

(注19) コメコン銀行(International Bank for Economic Co-operation)が公表した改訂内容

- ① 振替ループル勘定は、域内、域外を問わず当事者間の契約に基づき商品、サービス取引に使用できる。
- ② 振替ループルによる信用供与は交換可能通貨で返済できる。
- ③ コメコン銀行加盟国・非加盟国が振替ループル勘定を通じて決済する場合および同行の信用を受ける場合、貿易バランスを均衡させることが望ましい(従来は貿易バランスが義務事項)。
- ④ コメコン銀行の信用供与は要決済額全額まで実行できる(従来は要決済額の25%以内が限度)。
なお、同行では本改訂により、コメコン非加盟国の銀行がコメコン銀行勘定による多角決済制度に参加する条件が整い、これによって東西間の貿易は拡大するであろうとコメントしている。

(注20) 米国議会報告は、ソ連は石油生産目標達成のため早急に西シベリア地区を開発しなければならないが、採掘技術・設備、輸送手段等の現状からみて未達に終る可能性が強いと指摘している(80年の石油生産を、ソ連の計画 620~640 百万トンに対し 590~600 百万トンと予測)。

れら諸国が積極的に推進しようとしている東西間の産業協力に関し、西側としても、これが輸出促進、資源確保のための有力な武器であるとの基本認識を変えていないが、ただこうした方式は西側の景気局面に応じて見返り輸入を弾力的に調整し難いなどの問題が予想されるうえ、今後の原燃料価格高騰(ちなみに、東欧諸国の対ソ石油輸入価格は、仮に OPEC 価格が据置かれた場合でも、79年までは毎年2割前後の上昇見込み)等により、ソ連・東欧諸国の生産・輸送コストが大きく上昇すれば、西側にとって産業協力のメリットがこの面から薄れる可能性もあると指摘する向きもある。

転じて農業部門でも、悪天候の周期的な到来が予想される下でこれら各国が生産安定化を図ることは容易ではないとみられており、特にソ連の場合、自然条件の悪い非黒土地帯への依存度が高まる方向にあるだけに当面生産の大幅変動が避けられず、これが原材料確保の困難化等を通じてその他経済部門の発展をも阻害することが懸念されている。

このようにソ連・東欧諸国が抱える問題点は少なくなき、各国が前述のような諸々の制約の強まりのなかにあって、こうした障害をどのように克服していくかが今後の発展のかぎとして注目されている。